



みずほ

市議会だより

笑顔あふれる運動会



令和7年9月4日～30日(会期27日間)



第3回 定例会

公共施設使用料の見直し

可決

公共施設の受益者負担の適正化を図るため、施設使用料を見直すことに伴い、条例の改正を行う。

【議案第52号 条例の改正】

Q 令和7年度の行政改革推進委員会では、単に料金を上げるだけでは納得感が得られない、利便性の向上も伴うべき等の指摘があった。これらの意見をどのように受け止め、今後の施設運営に反映させるのか。

A 限られた財源の中、市民ニーズに対応した行政サービスの提供、質の向上を実現するため、公共施設総合管理計画に基づいて総量を減らし、集約化も視野に入れながら総合的に検討していく。



反対討論

市の施設の使用料を上げた場合、有料利用者が使用料免除者や減免者の分も負担することにならないか。また、行政改革推進委員会より料金を上げた分に見合うメリットをつくる必要があるとの意見があったが、実際にはなかなかできないのではないかと。もう少し緻密に考える必要があるのではないかと。

今回の改定は有料利用者に本来負担すべきでない費用までを求める仕組みではなく、負担の範囲を明確化した上での適切な改定である。また、市は予約のしやすさ・利便性の向上、施設の充実に努めている。加えて、今回の改定の増収分は全て各施設の運営に使われるとされ、使用料が確実に市民へ還元される。



賛成討論

一般会計決算の認定

認定

令和6年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算の認定。【議案第58号 決算の認定】

Q 収入未済額が前年度より減少し改善がみられるが、不納欠損額が増加している。どのような理由や方針に基づき整理を進めたのか。

A 電子調査システムの使用料を従量プランから定額プランへ変更したことにより、より多くの財産調査が可能となった。事務の効率化が図られ、回収が極めて困難と判断したものが今回の不納欠損額の結果である。



反対討論

物価高騰の中で賃金が上がらず、子育て世帯の負担が大きくなっている若い世代、物価上昇に見合う年金額の引き上げがされていない高齢者世代、そういった市民への支援が市にとって大きな課題である。一方、既存の公共施設の老朽化などでインフラ維持の管理も課題である。これらのバランスをどう取っていくかの観点から、十分に役割を果たしているとは言えない。

細かなことに目を向ければ問題が浮かび上がることも確かだが、大局的な評価として予算の執行はおおむね適正に行われていると感じる。執行された政策は、第2次総合計画の後期4年目の役割を十分に担っており、第3次総合計画や新たなマスタープランへの礎になっている。



賛成討論

可決

電子計算機による公示に対応

デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の公布に基づき、市条例の改正を行う。【議案第55号 条例の改正】

- Q ホームページ上での掲載は、一定の期間が過ぎれば削除されるのか。
- A 行政手続法施行令の改正が11月に予定されており、その改正を参考にする。



反対討論

利便性としては非常に薄いと感じ、個人情報の取り扱いもあり時期尚早かどうかを含め、公示のあり方をしっかりと考えていく必要がある。

これまで庁舎に来なければ確認できなかった情報がインターネットで誰でも確認できるようになることで情報公開の透明性が高まる。また、国の法律に基づき条例を整備しなければ法律との不整合が生じ、法的安定性が損なわれる。全国の自治体が足並みをそろえて改正することが適正な行政運営に不可欠である。



賛成討論

認定

国民健康保険事業特別会計決算の認定

令和6年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定。【議案第59号 決算の認定】

- Q 3年間で被保険者が834人減少しているが、1人当たりの医療費が約36,000円増加している。国民健康保険制度は持続できるのか。
- A 社会保険の適用拡大などにより被保険者は減少すると思われ、それに伴い医療費の総額は減少するが1人当たりの単価が上がる。医療費が上がるならば国民健康保険税を上げるしかなく、これを避けるには健康になってもらい医療機関の受診を減らしてもらうしかない。



反対討論

市の健診などは他の市町に比べ進んでおり評価できると感じるが、この保険料の上げ方は今後の国保事業の在り方そのものが崩壊しかねないと感じるため、この決算には反対する。

国民健康保険料の負担増は大きな課題であり、子育て世帯へのさらなる支援が必要であるという意見には共感するが、本議案は決算認定である。当該年度の事業が法律や条例に基づき適正に執行されたかを確認するものであり、今回の決算は認定に値する。



賛成討論

認定

後期高齢者医療事業特別会計決算の認定

令和6年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定。【議案第60号 決算の認定】

- Q 令和6年度の後期高齢者医療保険料は1人当たり85,000円ほどだが、令和5年度は78,000円ほどである。この差の要因は。
- A 令和6年度の所得割率が9.56%、均等割額が49,412円に対し、令和5年度の所得割率が8.9%、均等割額が46,023円であるため、それだけ上がっている。



反対討論

今年度の年金は1.9%の引き上げで物価高騰に対し追いついていない。そんな状況で保険料を引き上げていく、結果として今回の決算であるため反対する。

高齢者の生活が苦しい状況にあるということは理解をするが、決算において議員が確認すべきは予算の執行が法令に基づき適正に行われたかである。本決算については保険料の収納や医療費適正化の取組が着実に進められている。



賛成討論

成果をピックアップ

不妊治療 274万円

助成件数 特定不妊治療68件

(うち先進医療65件)

令和6年度から始まった特定不妊治療(先進医療)は不妊治療を受けているご夫婦の経済的負担の軽減を図るための制度です。当初予算では250万円が計上され、決算では274万3,770円が執行されました。その内訳は申請者68人(のべ)のうち、25人が妊娠成立しました。



～助成を受けた方のメッセージ～

「私は先進医療を利用して6回目で妊娠できました。不妊治療には、お金と時間、薬の副作用、仕事との両立、メンタルケアが必要になります。次こそは、次こそは、と何度もチャレンジしました。途中で、辛くて子どもを諦めようかと何度も夫に言いかけましたが、夫との子どもがほしい、それを支えにして治療をしてきました。

お金の負担は健康保険や岐阜県の助成金、瑞穂市の助成金で随分助けて頂きました。瑞穂市の先進医療助成は、申請の次の日には決定があり2～3週間後には振込みがされていました。今後は授かった命を慈しんで生きていこうと夫と話しています。」

街路灯LED化事業 1,737基 1億1,925万円

街路灯のLED化を進めています

瑞穂市では、地球温暖化対策の一環として、市内の街路灯や道路照明灯のLED化を進めています。現在、市内には約4,900基の街路灯が設置されており、そのうち約700基(約14.6%)が令和5年度末時点でLED灯となりました。

令和6年度は、脱炭素化推進事業債を活用し、約1,700基(約34%)をLED灯へ取り替えました。今年度は残り全ての街路灯をLEDに更新し、市内全域でのLED化完了を目指しています。

LED化によって、従来の蛍光灯や水銀灯に比べて電力使用量が大幅に減少するため、電気料の削減やCO₂排出量の削減が期待されます。市では、自治会からの新規設置要望や宅地開発に伴う新設箇所についても、すべてLED灯具を採用し、環境にやさしいまちづくりを推進しています。



LED化した街路灯

令和6年度決算の

水泳教室 65万円

プールの授業を民間委託

令和6年度は生津小学校の水泳授業が民間委託されました。ほとんどの児童から『楽しかった』、『指導がわかりやすかった』などの感想がありました。また、学校の先生からは『専門指導を受けられるよさがあった』、『指導技術を学べた』などの声がありました。

民間企業に小学校の水泳授業を委託することで、児童のさらなる泳力の向上やプール管理等に係る教員の負担軽減を図るとともに、プール施設の老朽化や維持費等の問題の解消を目指しています。

※令和7年度は生津小学校と西小学校で各学年の水泳授業を全て民間委託されました。



ふるさと応援基金積立金 5億2,503万円
企業版ふるさと納税基金積立金 770万円

ふるさと納税の使い道

平成20年から始まったふるさと納税制度は、瑞穂市出身者はもちろん、瑞穂市を応援したいという皆さまから寄附をいただく制度です。「令和6年度も基金残高（積立金）が増えてきている。もっと活用すべきでは」という議員からの質疑に対し、「ある程度貯まってきているので、積極的に活用したい。令和7年度では10億円取り崩す」という執行部からの答弁がありました。グラフは令和元年度から6年度のふるさと応援基金の年度末残高と各年度の活用額です。

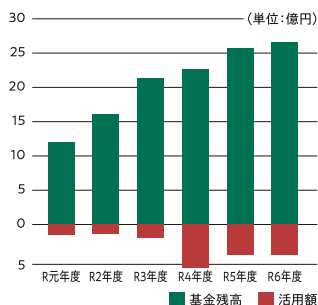


表1 令和6年度の活用詳細

単位：百万円

主な実施事業	基金の活用額
コミュニティバスなどの支援	99
河川維持工事	50
公私連携型保育所施設整備補助金	50
道路維持修繕	27
救急車などの消防費	21
都市公園維持補修	20
小学校教室改修費	20
その他22事業	159
合計	446

表2 令和7年度の活用予定額

単位：百万円

主な実施事業	基金の活用額
下水道事業会計への繰出し	100
河川維持工事	100
乳幼児福祉医療助成事業	100
小学校校務用PC更新事業	100
下牛牧公園整備事業	90
コミュニティバスなどの支援	90
その他31事業	468
合計	1048

請願第1号

「消費税減税を求める意見書」の国への提出を求める請願書

不採択

【請願趣旨】

国民は長引く物価高に苦しみ続けています。日銀「生活意識アンケート」[2025年6月]では、生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超にのびりました。帝国データバンク「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに5,000件を超えた倒産企業の大半が中小企業です。私たちの岐阜県下で74件が倒産に追い込まれ、引き続き廃業も多くなっています。

2025年7月の参議院選挙では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となり、消費税減税を掲げた政党が大きく躍進しました。事業者は赤字でも消費税の納税を迫られています。人件費など付加価値に課せられる消費税率が引き下げられれば、事業者の負担が軽減され、賃金引き上げにもつながります。私たちは、住民のくらし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税を引き下げを強く求めます。

- 日用品、食料品、エネルギー価格など、あらゆる分野で生活コストが上昇している。消費に一律10%課税する現行制度については、低所得者層、子育て世帯、高齢者に非常に厳しいので、見直すべきである。
- 地方自治体から消費税減税への声を国に届けることは大きな意義がある。



賛成討論



反対討論

- 消費税の一部は、地方消費税交付金として自治体に分配され、福祉や教育、子育て支援など市民生活を支える財源に充てられている。減税すれば交付金も減少するため、市民サービスの維持が難しくなる。
- 社会保障費が増大する中、消費税減税を行えば、将来世代に大きな負担を先送りすることになる。

請願第2号

インボイス制度の廃止をめざし、事業者の負担を軽減する経過措置を継続するよう求める意見書を、国に提出することを求める請願書

不採択

【請願趣旨】

依然として続く物価高の中で、賃上げ圧力が強まり、人手不足が広がる中で、小規模企業の倒産が増加しています。こうした厳しい状況に拍車をかけているのがインボイス制度です。インボイス制度の実施によって、本来消費税の納税が免除される売上高1,000万円以下の小規模事業者やフリーランスが消費税の納税義務を負わされ、その負担に苦しめられています。

インボイス発行に伴う実務だけでなく、発注者による取引排除や値引きの強要など不公正な取引も後を絶ちません。こうした状況のまま経過措置を縮小・廃止すれば、小規模事業者やフリーランスは、廃業の危機に追い詰められることになります。消費税の正確な計算は「区分記載請求書」で十分可能です。

- 経過措置が終了すれば、さらに多くの事業者が追い込まれかねない。制度そのものを見直し、事業者が安心して事業を続けられる環境を整えることが必要。
- 頑張っている個人事業主を支援するという立場において、少なくとも軽減措置は続けていくべきである。



賛成討論



反対討論

- インボイス制度は取引の透明性や信頼性を高め、不正やトラブルを防ぐことができる。中小事業者にとっても適切な税務処理への信頼のあかしとなり、新たな取引につながる可能性もある。
- 制度の廃止や特例の恒久化を求めるのではなく、現場の実情に即した支援の拡充を求めることが建設的である。

令和7年第3回定例会 議案の審議結果

議 案 名 等			議決結果	有 今木啓一郎	創緑会						有 ◎庄田昭人	新 ◎若園五朗	公 ◎若井千尋	み ◎杉原克巳	共 ◎関谷守彦	市 ◎鳥居佳史	維 ◎北村彰敏	無会派			議決月日
					◎広瀬守克	森清一	若原達夫	藤橋直樹	今井充子	横田真澄								宮川頌健	棚橋敏明	馬淵ひろし	
市長提出議案	議案第47号	人権擁護委員の候補者の推薦について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/4	
	議案第48号	瑞穂市監査委員の選任について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/4	
	議案第49号	岐阜県市町村会館組合規約の変更に係る協議について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第50号	岐阜県市町村会館組合の解散及び財産処分並びに事務の承継等に関する協議について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第51号	岐阜県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更に係る協議について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第52号	瑞穂市公民館条例等の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第53号	瑞穂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第54号	瑞穂市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号等の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第55号	瑞穂市行政手続条例の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第56号	瑞穂市附属機関設置条例の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第57号	瑞穂市税条例の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第58号	令和6年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算の認定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第59号	令和6年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第60号	令和6年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第61号	令和6年度瑞穂市水道事業会計決算の認定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第62号	令和6年度瑞穂市下水道事業会計決算の認定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第63号	令和6年度瑞穂市水道事業会計剰余金の処分について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第64号	令和6年度瑞穂市下水道事業会計剰余金の処分について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第65号	令和7年度瑞穂市一般会計補正予算(第4号)	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30	
	議案第66号	令和7年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30	
議案第67号	令和7年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30		
請願	請願第1号	「消費税減税を求める意見書」の国への提出を求める請願書	否	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	9/30	
	請願第2号	インボイス制度の廃止をめざし、事業者の負担を軽減する経過措置を継続するよう求める意見書を、国に提出することを求める請願書	否	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	9/30	

議長は採決に加わりませんので、「—」で表示してあります。(議長 今木 啓一郎)

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、棄…棄権、除…除斥

有…有隣クラブ、新…新生クラブ、公…公明党、み…みずほ令和の会、共…日本共産党、市…市民の会、維…日本維新の会

審議結果は
こちら▶





わか ゴロ
若園 五郎 議員

Q 主要地方道岐阜県南大野線整備(重里地区森地区)の進め方は

A 現在は橋梁の詳細設計を実施し、今年度は重里地区において左岸側取付部の道路工事予定と県から聞いている

(都市整備部長)

Q 県南庁舎への空き缶・ペットボトル容器の回収機増設の考えは。

A 人口比率や利用状況を考慮すると、新たに県南庁舎へ設置することは難しい。(環境経済部長)

Q 森地内の県道田之上屋井線への歩道設置

Q 今後の整備予定は。

A 令和5年に完成した箇所からさらに南の信号交差点の区間において測量設計業務を実施すると県から聞いている。市としては県に協力することにも早期完成に向け要望を行う。(都市整備部長)

Q 安心安全なまちづくり

Q 全国的に教員による盗撮事件が発生している。児童生徒に対する性暴力の予防に特化した研修など具体的な対策は。

A 1. 児童・生徒との私的なSNSや電話でのやり取りの禁止 2. 授業や部活動の指導で不必要な身体接触を禁止 などに取り組んでいる。進捗については学校訪問時に確認し、必要に応じて指導・助言を行っている。(教育長)

Q 牛牧・南小学校体育館を除く5小学校体育館空調整備をいつまでに行うか。

A 来年度5校全ての整備を行いたい。財政状況を鑑みながら検討する。(教育委員会事務局長)

Q 農作物被害(柿・梨など)に対する有効な力

A 近隣自治体と同様に空気銃による駆除を行っている。今後は捕獲用のおりを使用する方法も実施できないか検討する。(環境経済部長)

その他の質問

・市内の遊休農地の保全管理
・ふるさと納税の寄附額を増やす新たな取組
・給食費の補助



県南庁舎への空き缶・ペットボトル容器回収機増設を望む

Q 学校給食における牛乳の飲み残し、廃棄処分代の1年間の金額は

A 小学校で約345万円、中学校で約129万円。合計約474万円

(教育委員会事務局長)



わか ちひろ
若井 千尋 議員

Q 1日あたりの飲み残しの本数は。

A 今年6月の結果は、小学校7校で232本、中学校3校で86本である。(教育委員会事務局長)

Q 教育委員会はこの状況を把握していたか。

A 廃棄がある現状は把握していたが、廃棄の本数、年間の金額等の詳細までは把握していなかった。(教育委員会事務局長)

Q この状況をどのように認識し、問題意識を持っているか。

A まず、栄養提供の面で不安につながると考える。また、食品ロス問題、SDGsの観点から、廃棄される学校給食の再利用を考えることが必要である。(教育委員会事務局長)

Q この件は現在の法律により全国共通の問題である。当市の打開策は。

A 提供量等当市単独での規格変更は現段階では難しい。他自治体や先進地の状況などを調査検討していく。(教育委員会事務局長)

Q クーリングシエーター

Q 温暖化の影響で、年々気温の上昇がみられる。瑞穂市の玄関であるJR穂積駅にミストシャワーの設置の考えは。

A この先、駅前整備計画の中で熱中症対策として検討していきたい。(都市整備部調整監)

防災拠点計画と瑞穂市防災士会の展望

Q 公費負担での防災士資格取得者の瑞穂市防災士会の加入率は。

A 加入率は50%である。引き続き加入率向上に努める。(企画部長)



Q 熱中症対策として冷凍庫を整備し、下校時に活用できないか



きた むら あき とし
北村 彰敏 議員

A 来年度から毎年新1年生へネッククーラー、日傘、帽子など熱中症対策グッズを贈ることを考えている
(教育委員会事務局長)

Q 下校前に水筒へ水分を補給できる仕組みの現状と今後の拡充方針は。
A 下校前に教師が体調確認後、水筒への補給を指導している。PTAの協力で設置されたウォータークーラーの再稼働や未設置校への導入を考えている。

(教育委員会事務局長)

Q みずほバスを活用した下校送迎について、児童や保護者から寄せられた感想や課題を市としてどのように把握しているか。

A 計19名が利用し、児童からは「涼しくてうれしい」「楽になった」との声、保護者からは安心との声がある一方、「バス停までの距離が遠い」等の意見もある。今後アンケートを実施し、評価を行う予定である。

(教育委員会事務局長)

Q みずほバス下校支援を来年度以降も継続し、対象拡大や制度化を検討する考えは。

A アンケート結果やトラブル件数などを基に効果を検証し、来年度以降

の実施の可否等を検討する。引き続き熱中症対策を進めていく。

(教育委員会事務局長)

Q みずほバス下校支援を来年度はどのくらいのスケジュール感でやっていくのか。

A もし継続していくというのであれば、6月から9月末という計画で考えていきたい。

(教育委員会事務局長)

子どもの声を生かした教育づくり

Q 瑞穂市の今後の義務教育の方針は。

A 目標に向かい主体的に学ぶなど3つの力を育成。小中連携の探求学習のサイクルを「みずほ未来プロジェクト」で地域課題に挑戦し、主体性を育む教育を進めていく。

(教育長)



Q 「こども誰でも通園制度」の保護者ニーズの実態は



ふじ はし なお き
藤橋 直樹 議員

A 令和6年度に実施したアンケートでは「制度を利用したい」との回答が60%であった
(教育委員会事務局長)

Q こども誰でも通園制度に対する方針は。

A 多様化する子育て家庭に対して、働き方やライフスタイルに関わらない形ですべての子育て家庭を支援するため、令和8年度から事業を実施することとし、現在準備を進めている。

(教育委員会事務局長)

Q 対象年齢、時間、保育料等の内容は。

A 対象年齢は生後6か月から満3歳未満と考えている。月曜日から金曜日の週5日実施し、利用上限時間数と保育料については国の示す基準を参酌し、子供1人あたり月10時間まで、1時間当たり300円で検討している。利用については国が提供予定のこども誰でも通園制度総合支援システムにより、利用者がオンライン予約をし、利用時間も同システムで管理できるように調整している。

(教育委員会事務局長)

Q 民間事業者による実施は。

A 市内にある私立の保育所や認定こども園、小

規模保育事業所等の認可保育施設に対しては、令和7年度中に制度の実施希望について調査を行い、意向を確認している。

(教育委員会事務局長)

牛牧第1保育所の活用と放課後児童クラブ

Q 牛牧第1保育所の利活用は。

A 当初、牛牧小学校区の放課後児童クラブを計画していたが現在は再検討している。現時点では学校側との調整があるため、調整結果を踏まえて最終結論を出したい。どちらにしても牛牧小学校周辺の教育施設用地全体の計画を今後示していかなければならないと考える。

(教育委員会事務局長)



Q 新庁舎建設候補地として15万Vの高圧線のある只越地域が 加えられた理由は

A 瑞穂市のまちづくりの観点から地理的環境の良さ、
つまりJR穂積駅に近く市域の中心である点で加えた
(総務部長)



とり い よし ふみ
鳥居 佳史 議員

Q 穂積庁舎(現位置)

Q 只越地域の概算事業費140億円は財政に配慮した金額なのか。高すぎないのか。
A 140.7億円は新庁舎のほか新市民センターや公園、道路などの周辺のインフラ整備を含んだ総額である。新庁舎建物の概算事業費は58億円である。(総務部長)

Q 新庁舎建設事業では財政的に配慮すると市民説明会ではあるが、できる限り事業費を抑える決意はあるのか。
A 事業を実施する際、起債や補助金の活用や新庁舎建設基金の積立状況、財政シミュレーションによる将来の財政状況等も確認し、予算の平準化を図りながら事業を進めていく。(総務部長)

Q 高圧線による危険性があり、かつ新庁舎建設検討委員会委員より指摘されているのに、評価項目に加えられないのはなぜか。
A 市庁舎建設基本計画案にその旨を記載する。(総務部長)



只越にある
高圧線の鉄塔

案では1万㎡の公園は必要ないと思うが。
A 第4回の新庁舎建設検討委員会において必要な施設や規模等を検討した。これからの瑞穂市のまちづくりにおいて、新市民センター、公園等の敷地として約5万㎡の規模が必要と審議いただいた。(総務部長)

Q 只越地域は概算事業費算出で現庁舎跡地売却額9.9億円を減額しているが、市民の理解は得られないと思うが。
A 事業費を等しく比較するために見込んだもので、決定したものではない。(総務部長)

Q 税収の徴収業務に専門家(国税OB)を考えてはどうか

A 徴収業務への深い知見が担当者に求められるが、人材育成等
容易ではないことを考えると前向きに検討したい
(市民部長)



すぎ はら かつ み
杉原 克巳 議員

Q 令和6年度の個人住民税の不納欠損額は1,256万円(前年650万円)が発生しているが、その要因は何か。
A 即時で不納欠損するものが449万円増加している。これは、昨年度財産調査、預貯金や生命保険などを調査するため導入している電子調査システムを変更したことにより、多くの調査が可能となり、滞納処分ができる財産等がなく回収が極めて困難と判断したものを不納欠損した結果である。(市民部長)

農用地の効率利用



県道171号線
美江寺西結線十七条地内に
食品会社(7,800㎡)進出

Q 中小校区の人口減少対策として、市道9-1号線十七条・十八条地内沿線の耕作放棄地の住宅用地利用は。
A 市道9-1号線十七条・十八条地内沿線の周辺農地は、農振農用地区域に指定されている農地が多いため、住宅用地への転用はかなりハードルが高いと考えている。農振農用地区域からの除外に関しては、国と岐阜県、瑞穂市でそれぞれ基準が設けられており、全

ての基準を満たす場合のみ除外できることとなっている。市の基準については国及び県の基準と重複する部分もあるため、今後は見直しも図ってきたい。(環境経済部長)

Q 東海環状自動車道大野・神戸ICへのアクセスの良い七崎地区公民館西側南北道路沿い農地の工場誘致適地候補地指定追加は。
A 北に県道53号岐阜・関ヶ原線に繋がり、そこから更に1,300mほどで東海環状自動車道大野神戸インターチェンジに行くことができるため、物流施設や工場用地として魅力的な地域であると認識している。市としても、適地候補地への追加を検討している。(環境経済部長)

Q 5歳児健診の早期実施についての見解は

A 保護者や保育士への聞き取り後、課題がある場合は医師が健診を行う2段階方式での実施を検討している
(健康福祉部長)



せき や ひで き
関谷 英樹 議員

Q 今年度から実施した1か月児健診の現状と、母親への支援は。

A 受診率は87%で、支援の必要な乳児については医療機関や県と連携を取り早期に対応できている。母親への支援については子ども家庭センターで面談を行い、不安や悩みに対応し必要な支援につなげている。その一つとして退院直後に育児のサポートを行う産後ケア事業があり、利用者からはリフレッシュができたなどの感想が寄せられている。

(健康福祉部長)

子どもたちへの選挙啓発

Q 7月の参議院選挙における親子連れ投票の啓発活動の効果は。

A 投票率は57.17%で、前回から7.5ポイント上昇した。この上昇幅は県内21市では2番目に多く、特に25から29歳で16.9ポイント、30から34歳で15.02ポイント上昇した。期日前投票において、親子連れで投票された方に風船とかきりんシールを985枚配布し、将来の

投票率の向上につながっていけばと考えている。

(総務部長)

富有柿による瑞穂市の新たなPR

Q 新たな富有柿のPR活動は。

A 名古屋市瑞穂区で開催される瑞穂区民まつりで、富有柿のPR販売を行う計画をしている。

(企画部長)

Q 当市の富有柿の現状について副市長の考えは。

A 気候変動もあり大変不安定な状況、収入が安定しないことから後継者もいないことが続いている。後継者ができるためには収入の確保が重要で、富有柿の付加価値をいかに上げるかが大切かと思う。

(副市長)



過去最高の配布だった投票済証とかきりんシール

Q 地方創生2.0で持続可能な瑞穂市のために二地域居住推進の計画は

A 二地域居住制度は本市の目指す方向と重なる。故郷に思いを寄せる方々の受入体制を整えていかねばならない
(市長)



いま い みつ こ
今井 充子 議員

Q 国が運営する「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」に参画の予定はあるか。

A すでに加入済みである。先進事例や今後の動向を把握しながら必要性を検討していく。

(企画部長)

婚活事業の進捗と今後の展開

Q 今後の瑞穂市の婚活事業の考えは。

A 婚活サポーターに協力をいただきながら、瑞穂市版お見合い会やセミナーを実施する。また、住宅取得費用やリフォーム費用などを補助する結婚新生活支援補助金も継続したい。(企画部長)

児童生徒への主権者教育、特に民主主義や選挙

Q 主権者教育をどのような目的で位置づけ実践しているか。

A 民主主義社会を構成する一員として主体的に社会に関わり、よりよい社会を形成していくための資質や能力を育むことを目的としている。政治の仕組み等必要な知識の習得のみならず、主

権者として他者との連携、協働しながら社会を生き抜いていく力や地域の課題解決を主体的に担う力を身につけることを願っている。(教育長)

Q 学校教育における主権者教育をどのように行うか。

A 授業の他にみずほ未来プロジェクト事業にて、「誰もが幸せに暮らせるまちにするために」をテーマに、市の未来や抱える課題を調べ、考え、話し合う総合学習も行っている。今後も、小・中学校の段階から連続した教育を体系的に実施し、主権者として必要な知識を得るだけでなく、自ら社会に参画していこうとする主体性を育成し、願いをもつ身近な地域や市の政治をよりよくしようとする姿勢を育んでいくよう努める。(教育長)



Q 今後増え続ける「墓じまい」の対策は

A 継承者不在による墓じまいはまだないが、今後の返還状況と管理経費負担など踏まえて検討していきたい
(市民部長)



わか はら たつ お
若原 達夫 議員

Q 継承者がいなくなる墓の管理体制は。
A 管理されていない墓地は、まず利用者に対処をお願いし、応じないときは市が対処し、利用者にその費用を請求することとなっている。継承者不在の場合は、他の自治体の動向などを踏まえて検討していかなければならないと考える。
(市民部長)

Q 火葬場の使用料金の値上げの予定は。
A 令和8年度からの値上げについては、現行料金の改定額の上限で値上げをする。火葬料については現行に1.2倍となり、12歳以上が6,000円から7,200円、12歳未満が3,600円から4,300円、動物火葬料が3,240円から3,800円となる。
(市民部長)

和の家

Q 和の家は市として保存できないとのことだったが、資料等の展示は。
A 歴史的価値を含んだ建物であり、後世に語り継がなければならないも

のと認識している。書籍の製本、また史跡案内板等を製作し設置する等、何らかの形として残していきたい。
(教育委員会事務局長)

高校生を巻き込んだ瑞穂市の政策

Q 高校との包括連携協定の内容は。
A 昨年度は城南高等学校と包括連携協定を締結し、4校目となった。富有柿を用いた創作和菓子で全国和菓子甲子園優勝を収められており、富有柿発祥の地として何か取り組めないかと考え、協定締結に至った。
(企画部長)

Q 高校と市内飲食店を巻き込んだ具体的な商品開発は。
A 皇女和宮をテーマにしたお菓子を製作いただいている。開発後は、市内の和菓子店などに販売いただけるよう調整している。
(企画部長)



Q ハリヨを市の魚として、今後のスケジュールや保護活動は

A 今年度内に市の魚として指定し、市民全体で生息する環境を守り、保護していかなければと考える
(企画部長)



しょう だ あき ひと
庄田 昭人 議員

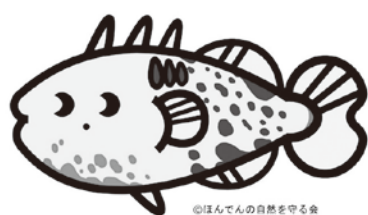
Q ハリヨの周知活動をどのように行っていくのか。
A 市民の皆様に変な魚として関心を持っていただけるよう、スクールミーティング、講演会、広報、SNSを利用して周知する。
(企画部長)

Q 他の保護していかねければならない生物はどのようにしていくのか。
A 瑞穂市地球温暖化対策実行計画の策定を進め、希少な魚が生息している環境を維持できるよう取り組む。
(環境経済部長)

Q この異常気象にて、富有柿やコメなどの品質への影響は。生産者の方と対策は取っているのか。
A 農業技術の専門家である普及指導員からの指導やアドバイスなどの情報が入ったら、生産者へ速やかに伝えている。
(環境経済部長)

こども計画

Q 支援が必要な児童・生徒数について、10年前からの増加数はどのような変化であるか。
A 特別支援学級に在籍する児童・生徒数については、10年前と比べ2.5倍に増えている。また、通級指導教室に通室する数は3.2倍となっている。
(教育長)



Q 支援が必要な子どもや保護者に寄り添った教育・保育をどのように取り組むか。
A 対象児童・生徒数が年々増加している状況を踏まえ、これまでも学校現場における支援体制の充実に努めてきた。今後については、学校現場等の実態も踏まえ、学校等生活支援員の配置の充実や研修の強化など、計画的に支援体制の充実に図っていきたい。
(教育長)

ほんでんの自然を守る会のハリーくん



穂積駅南土地区画整理事業の事業規模、今後のスケジュールは



(都市整備部
調整監)

約1.7haの区域にて、令和8年度から10年間で駅前広場の整備と区域内市街地の整備を一体的に進める



ひろ せ もり かつ
広瀬 守克 議員

Q 駅南地区計画の財源計画は。

A 事業費については、総額約34億7,500万円である。これに対する補助として、約6億400万円を見込んでいます。また交付税算入が見込める起債として5億4,220万円を見込み、市の一般財源は約23億2,880万円を予定している。

(都市整備部調整監)

Q 他の事業への影響は。

A 下水道事業や駅周辺整備事業、新庁舎建設事業など大型事業を進めているため、それぞれの事業が着実に実施できるように計画的な事業推進に努めたい。

(都市整備部調整監)

市役所の開庁・閉庁時間

Q 近隣の市役所の開庁・閉庁時間の変更状況は。

A 岐阜県内では、美濃加茂市や岐阜市の7地域にある各事務所、羽島市、飛騨市が短縮している。また、北方町、本巣市のほうでも今後開庁時間を短縮する予定である。

(総務部長)

Q 変更のメリット・デメリットの考えは。

A メリットとしては、市職員の働き方改革の一環で、開庁時間前に業務の準備をしたり、閉庁後に事務処理をしたりと時間外勤務の是正ができるようになること、職員同士が情報共有等の時間の確保できることで市民サービスの向上につながる。デメリットは市民の方への窓口対応の時間が減ることである。

(総務部長)

児童生徒の熱中症対策

Q 児童・生徒の熱中症対策の取組は。

A 対象地区や小学校1・2年生を対象を限定し、みずほバスを活用した下校支援を導入した。

(教育委員会事務局長)

Q 来年度のみずほバスの活用は。

A 今回の対策の効果と課題を丁寧に検証し、来年度以降の実施可否等検討をしていきたい。

(教育委員会事務局長)



10年後(2035年)に瑞穂市はどんな市になっているか



(市長)

揖斐川と長良川に挟まれたこの地域の中心的な都市が瑞穂市になっていかなければならない



ま ぶち
馬淵 ひろし 議員

みずほ未来まちづくり構想2035

Q 市民意識調査で満足度が低く、重要度が高い「都市基盤」「交通基盤」の課題と対策は。

A 都市基盤では、駅へのアクセス道路や幹線道路等の整備、公園、下水道整備、災害に強いまち、高齢者が暮らしやすいまちを望む意見がある。瑞穂市公共下水道事業、JR穂積駅周辺整備事業、国道21号沿線の横屋字下吹地区の積極的な土地利用を行い、計画的に都市計画を定め、都市計画事業、土地区画整理事業を行っていきたい。

(都市整備部長)

A 交通基盤では、都市部のように少し待てばバスに乗りできる状態ではないことや、以前より運行本数が減り、利便性が低下したことが課題である。2年に一度、運行業者と協議を重ねながら、ダイヤ改正やバス停、路線の見直しを実施している。令和8年度から2年かけて、継続的に改善に取り組み地域公共交通計画を策定していく。

(企画部長)

Q 「都市基盤整備」を推進する安定財源となる「都市計画税」の検討は。

A 現在の瑞穂市の都市計画事業の受益者はごく一部の市民であるため、都市計画税の導入や時期は慎重に議論をする必要がある。今後、事業の進展に伴う、安定的な財源の確保は重要な課題のため、導入についてはしっかりと議論していかなければならない。

(企画部長)

A 穂積町と巣南町の合併協定書には、都市計画税については、合併後においても課税しない。ただし、今後の財政計画の見直し時において課税の検討を行う、と記載されている。合併した自治体は都市計画税を賦課していない。市街化区域で道路がなく、開発できない一団の土地があるうちは検討できない。関東地区の防災拠点、岐阜県南大野線、国道21号線6車線化など積極的に取り組んでいきたい。(市長)



Q 新庁舎建設に関し市民との議論がほぼないが、今後も行わないのか

A 新庁舎建設検討委員会から最終答申を受けた後、しっかりと検討し、市の方針等を市民に説明していきたい
(総務部長)



たな はし とし あき
棚橋 敏明 議員

Q 県との協議が必要な候補地があるが、進捗状況は。

A 第1候補地の只越地域については市街化調整区域であるため、市街化区域への編入等も視野に入れ、市のまちづくり方針について県の助言を受けながら整理している。
(総務部長)

Q 新庁舎建設事業費がどんどん高騰しているが、只越地域の用地費の算出根拠は。

A 概算事業費の算出については、用地取得費の単価は固定資産税の路線価を基準とし、将来的に市街化区域に編入された場合の買収単価を算出している。
(総務部長)

Q DXが進むと車での来庁者が減少すると考えられるが、DX化による業務内容変化について研究しているか。

A 行政手続のオンライン化や書かない窓口の導入などに取り組んでいるが、特定の受付業務や相談業務については現状を維持する必要があると考える。
(総務部長)

Q 只越候補地の上に高圧線が通っており、病気の発症リスクがあるという市民の声があるが、安全か。

A 只越地域の施設配置計画では高圧線に配慮し、高圧線の直下は駐車場等として利用することなどを議論し、建築基準法等を遵守して計画を検討している。只越地域における高圧線の安全性については電力会社への聞き取り調査などにより、現時点では支障があるとは考えていない。
(総務部長)

第12回
瑞穂市新庁舎建設検討委員会



令和7年8月1日(金)
瑞穂市役所 穂積庁舎 3階 第1会議室
総務部 財務情報課

新庁舎建設
検討委員会資料

Q 障がい者訓練施設である「ふれあいホームみずほ」をグループホームに改修できないか

A 民間事業者の運営によるグループホームに転用できないか、県担当課にも相談しながら調査研究を進めている
(健康福祉部長)



せき や もり ひこ
関谷 守彦 議員

Q 転用する場合、これまでの生活訓練はどうするの。

A グループホームに転用する場合でも「ふれあいホームみずほ」で生活訓練場の事業を継続するよう検討していきたい。
(健康福祉部長)

Q 豊住園もあるこの地域を市の福祉ゾーンとして位置付けてはどうか。

A 民間事業者の活用も視野に福祉のまちづくりとして整備できないか、令和9年度からの第4期障がい者総合支援プランでも検討したい。
(健康福祉部長)

国民健康保険

Q 来年度二斉更新の際「資格確認書」を国保加入者全員に交付してはどうか。

A マイナ保険証の利用促進を図らなければならぬ。国からの通知がない限り、資格確認書を被保険者全員に発行する考えはない。
(市民部長)

新庁舎建設

Q 候補地の二つに旭化

成グラウンド周辺が挙げられているが、対象地域は新たに駐車場に整備されている。現実的に可能性はあるのか。

A 候補地について土地所有者の意向は確認していない。
(総務部長)

Q 新庁舎建設地が現穂積庁舎以外になった場合、総合センターのための駐車場はどうなるのか。

A 第2駐車場の市所有部分は売却を検討しているが、それ以外の部分は第3駐車場などとともに総合センターの駐車場として利用することが考えられる。
(総務部長)

Q 只越地域に新庁舎を建設する場合、緊急時のヘリポートと調整池の位置が重ならないか。

A 重ならないよう「多目的エリア」にヘリポートの配置を検討している。
(総務部長)



ふれあいホーム
みずほ

ようこそ瑞穂市へ

香川県善通寺市議会行政視察

視 察 日：令和7年8月4日(月)
研 修 事 項：移住・定住の取り組みについて

静岡県清水町議会行政視察

視 察 日：令和7年10月30日(木)
研 修 事 項：外国籍児童生徒支援事業について

取手地方広域下水道組合議会行政視察

視 察 日：令和7年10月30日(木)
研 修 事 項：下水汚泥資源の肥料化に向けた
取り組みについて

WELCOME



各種研修に参加しました

議員研修

市町村議会議員研修(令和7年8月7～8日 / 2名)
場 所：全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市)
テーマ：自治体予算を考える

市町村議会議員研修セミナー(令和7年8月21日 / 10名)
場 所：OKBふれあい会館
テーマ：これからの地方議会への期待～人口減少時代を見据えて～

議員研修会 (令和7年8月18日 / 15名)

研修講師：都市整備部長・上下水道部長
テ ー マ：治水事業・河川事業について

議会基本条例推進特別委員会
研修部会 が主催の議員研修
会を開催しました。都市整備部
長と上下水道部長からそれぞれ治水事業・河川事業
について説明を受け、改めて各事業に対して理解を
深める研修となりました。



議会活動日誌

8月

- 4日 香川県善通寺市から行政視察(移住・定住)
- 7日 総務委員会協議会
- 7～8日 市町村議会議員研修
- 18日 議員研修会
- 21日 市町村議会議員研修セミナー
- 26日 議会運営委員会
全員協議会
- 27～28日 全国市議会議長会研究フォーラムin札幌(北海道札幌市)

9月

- 2日 もとす広域連合議会(議会運営委員会)
- 4日 令和7年第3回瑞穂市議会定例会(初日)
全員協議会(議案説明)
意見交換会部会
- 11日 議会運営委員会
- 16日 令和7年第3回瑞穂市議会定例会(総括質疑)
意見交換会部会
- 17日 産業建設委員会・協議会
- 18日 文教厚生委員会・協議会
- 19日 総務委員会・協議会
- 24日 令和7年第3回瑞穂市議会定例会(一般質問)
研修部会

9月

- 25日 令和7年第3回瑞穂市議会定例会(一般質問)
- 26日 西濃環境整備組合議会定例会
令和7年第3回瑞穂市議会定例会(一般質問)
表彰審査会
議会運営委員会
意見交換会部会
- 30日 令和7年第3回瑞穂市議会定例会(最終日)
議会広報編集委員会

10月

- 9日 議会運営委員会
- 14日 もとす広域連合議会(議会運営委員会)
- 17日 議会広報編集委員会
- 21日 もとす広域連合議会(初日)
- 26日 岐阜県消防操法大会(各務原市)
- 27日 令和7年第2回岐阜地域児童発達支援センター組合議会定例会
- 29日 文教厚生委員会協議会
- 30日 もとす広域連合議会(総務介護常任委員会)
取手地方広域下水道組合議会から行政視察(下水汚泥由来肥料)
静岡県清水町から行政視察(外国籍児童生徒支援)
- 31日 もとす広域連合議会(老人福祉常任委員会)
議会広報編集委員会

瑞穂市消防団が 岐阜県消防操法大会に出場!!



瑞穂市消防団が、岐阜県消防操法大会に出場されました。

瑞穂市議会としても激励に伺いました。

瑞穂市の代表として日頃の訓練の成果を発揮し、迅速かつ正確な動作、そしてチーム一丸となった力強い操法を披露されました。大会を通じて技術の向上と団結力をさらに深められたことと思います。日々、市民の安全・安心のために活動されている消防団員の皆さまに、心より敬意と感謝を申し上げます。今後も地域防災の要として、力強いご活躍を期待しています。



令和7年第4回定例会日程(11・12月予定)

日	月	火	水	木	金	土
11/23	24	25	26	27 本会議 (初日・議案提案説明)	28	29
30	12/1	2	3	4	5 本会議 (総括質疑・委員会付託)	6
7	8 産業建設 委員会	9 文教厚生 委員会	10 総務 委員会	11 委員会 予備日	12	13
14	15 本会議 (一般質問)	16 本会議 (一般質問)	17 本会議 (一般質問予備日)	18	19 本会議 (最終日・委員長報告 ・質疑・討論・採決)	20
21	22	23	24	25	26	27

※日程は、変更になる場合があります。HPをご覧ください。

編集委員からひとこと

今回の「議会だより」はいかがでしたか？議会で議決した議案を解説するとともに、令和6年度の決算の内容を深掘りしました。わかりやすい議案の解説を心がけています。皆様のご意見をお寄せください。

議会広報編集委員会

委員長 関谷 守彦
副委員長 横田 真澄
委員 今井 充子
宮川 頌健

